コロナ禍、国保税値上げストップを！
市民センター改修基本方針見直しを！

日本共産党が予算組替え提案

自民、公明、立憲など反対否決
原案が賛成多数で成立

3月30日市議会本会議が開かれ、一般会計、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計が、自民、公明、立憲などの賛成多数で、介護保険会計、駐車場事業会計、下水道事業会計の各予算が全会一致で可決成立しました。

日本共産党市議団は3月22日の予算委員会につづき、一般会計と国民健康保険会計の予算組替え提案を行い、国保税条例については修正案を提案しました。

4人家族で10万8千円余の負担増計画

長引くコロナ禍と物価高が市民生活を直撃していますが、市長が提案した一般会計予算は、切実な市民要望に応えたものがあるものの、低所得者が多く加入する国民健康保険税の値上げ計画（14年間で4人家族で10万8千円余の値上げ）をそのまま実行し、厳しい市民生活をいっそう苦しめる内容になっています。

そのため予算組替え提案は、今年度の国保税の値上げを中止するとともに、ひとり親家庭への家賃補助、高齢者補聴器の購入費助成、教職員や保育士等への抗原検査キットの配布や学生へ応援給付金など12項目の施策を提案しています（次の頁に続く）。

子どもの医療費助成の所得制限撤廃拡大
就学援助の対象枠拡大
子どもの国保税軽減　など前進
日本共産党市議団が一貫して要求

今年度予算には子どもの医療費無料化の小学3年生から6年生までの所得制限の撤廃、就学援助制度の対象者枠の拡大（昨年度の生活保護基準の1・4倍以内に拡大＝これまで使用されてきた生活保護基準の1・1倍↓1・2倍以下に拡大）、子どもの国民健康保険税の軽減（国制度：就学前の子の均等割を半額に、市制度：子どもの均等割を第3子以降を無料に）などがもりこまれました。これらは日本共産党市議団が、市民の切実な願いとして一貫して実現を求めてきたものです。

日本共産党狛江市議団ニュース

2022年4月5日　第1044号
発行　日本共産党狛江市議団
和泉本町1-1-5　℡3430-1177

日本共産党市議団の見解を紹介します。ホームページは 日本共産党狛江市議団 検索

なんでも相談…　岡村しん 6751-2757　宮坂良子 3480-1895　西村あつ子 3480-2780　鈴木えつお 3488-8839

（前頁からのつづき）

また予算組替え提案は、市民の合意が得られていない市民センター改修等基本方針をそのまま具体化する設計費等を削除、基本方針の再検討を求めています。

2013年12月、市民センターの充実と増床を視野に入れた改築の検討を求める陳情（署名約4千筆）が市議会で全会一致で採択されて以来、多くの市民が参加して中央図書館・中央公民館の充実をめざし取組んできました。しかし市は一昨年8月、それまでの市民参加・協働のとりくみを断ち切って、市民センター改修等基本方針を決定という形で発表しました。しかも中央図書館を商工会館のところに移転するとしたため、多くの市民から、移転先があまりに狭く市民の期待に応えられないとして、基本方針は一旦保留し、市民参加・協働で見直すべきとの要望がだされ、要望署名は4千筆を超えました。狛江市立図書館協議会からも中央図書館の床面積を現在の2倍近くに広げて欲しいという要望が出されています。

予算組替え提案には、日本共産党のほか平井里美議員が賛成しましたが、自民、公明、立憲などが反対否決されました。

日本共産党市議団はひきつづき、市民と力を合わせて、予算組替え提案に盛られた施策の実現に奮闘します。

日本共産党市議団の予算組替え提案　2022.3.30 本会議

＜民生費関係＞

（1）ひとり親家庭への家賃補助制度を創設（400万円）
（2）訪問介護など介護保険利用料の軽減制度を創設（50万円）
（3）高齢者・障がい者への入浴券交付事業の所得制限を撤廃（47万円）
（4）高齢者補聴器の購入費助成制度を創設（300万円）
（5）（仮称）根川学童クラブ整備へ改修工事設計予算を復活（345万円）
（6）住宅リフォーム・店舗リニューアル助成制度を実施（500万円）
（7）新型コロナに感染した方への傷病見舞金支給制度を創設（500万円）
（8）国民健康保険特別会計への繰出金を増額する（3,850万円）

＜衛生費関係＞

（1）学校・保育園・学童クラブ・幼稚園、介護施設等で働く人たちに抗原検査キットを配布（550万円）
（2）帯状疱疹ワクチン接種費用を助成（80万円）

＜教育費関係＞

（1）新型コロナ対策として大学生等に生活・学業応援給付金5万円を支給（3,400万円）
（2）生理用品を小中学校のトイレに常備する（6万円）
（3）市民センター改修工事実施設計委託を削除する（△1,290万円）
（4）新図書館整備基本設計委託を削除する（△510万円）

●財源は財政調整基金（3,278万円）地方創生臨時交付金（4,950万円）